

令和7年広島県議会12月定例会予算説明書

(令和7年度補正予算)

広 島 県

令和7年広島県議会12月定例会補正予算説明書目次

令和7年度広島県一般会計補正予算（第3号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	9
補正予算給与費明細書	34
債務負担行為翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	45
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	46
令和7年度広島県県営林事業費特別会計補正予算（第1号）	48
令和7年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第1号）	56
令和7年度広島県県営住宅事業費特別会計補正予算（第2号）	64
令和7年度広島県高等学校等奨学金特別会計補正予算（第1号）	72
令和7年度広島県土地造成事業会計補正予算（第1号）	77
令和7年度広島県流域下水道事業会計補正予算（第1号）	92

令和 7 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
7 分担金及び負担金	6,651,642	730,381	7,382,023
9 国庫支出金	108,014,636	13,560,935	121,575,571
12 繰入金	64,673,406	6,065,422	70,738,828
14 諸収入	84,319,425	96,292	84,415,717
15 県債	75,028,700	13,057,400	88,086,100
歳 入 合 計	1,099,995,477	33,510,430	1,133,505,907

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国 支 出 金	県 債	そ の 他			
1 議会費	2, 132, 877	17, 235	2, 150, 112	0	0	235	17, 000		
2 総務費	71, 445, 307	408, 564	71, 853, 871	0	0	4, 754	403, 810		
3 民生費	142, 939, 182	148, 356	143, 087, 538	0	0	2, 473	145, 883		
4 衛生費	96, 150, 331	163, 518	96, 313, 849	0	0	2, 735	160, 783		
5 労働費	3, 967, 147	108, 330	4, 075, 477	55, 523	0	1, 508	51, 299		
6 農林水産業費	31, 098, 230	4, 537, 287	35, 635, 517	2, 725, 036	1, 155, 600	247, 143	409, 508		
7 商工費	85, 976, 916	2, 038, 270	88, 015, 186	1, 990, 040	0	454	47, 776		
8 土木費	98, 769, 223	20, 621, 214	119, 390, 437	7, 917, 702	11, 901, 800	564, 303	237, 409		
9 警察費	68, 260, 171	1, 572, 831	69, 833, 002	0	0	2, 875	1, 569, 956		
10 教育費	194, 427, 422	3, 894, 825	198, 322, 247	872, 634	0	193	3, 021, 998		
歳 出 合 計	1, 099, 995, 477	33, 510, 430	1, 133, 505, 907	13, 560, 935	13, 057, 400	826, 673	6, 065, 422		

入

歳

2 歳 入

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農林水産業費分担金	415,231	76,266	491,497	農村整備事業費分担金	76,266	
計	415,231	76,266	491,497			
第 2 項 負担金						
4 農林水産業費負担金	1,203,751	159,116	1,362,867	漁港建設費負担金 農村整備事業費負担金 農地等保全管理事業費負担金	16,600 85,666 56,850	
6 土木費負担金	3,166,949	494,999	3,661,948	河川改良費負担金 砂防費負担金 海岸保全費負担金 港湾建設費負担金 街路事業費負担金	96,117 83,450 33,600 220,500 61,332	
計	6,236,411	654,115	6,890,526			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 農林水産業費国庫負担金	6,589,585	2,541,036	9,130,621	漁港建設費負担金 農村整備事業費負担金 農地等保全管理事業費負担金 森林整備費負担金 治山費負担金	50,000 944,786 739,250 262,000 545,000	
5 土木費国庫負担金	8,726,028	5,146,115	13,872,143	道路新設改良費負担金 河川改良費負担金 砂防費負担金 海岸保全費負担金 港湾建設費負担金	863,200 1,519,926 2,229,989 161,000 372,000	
6 教育費国庫負担金	23,584,200	847,785	24,431,985	義務教育費負担金	847,785	
計	56,264,831	8,534,936	64,799,767			

第 2 項 国庫補助金

4 労働費国庫補助金	466,475	55,523	521,998	雇用対策事業費補助金	55,523	
5 農林水産業費国庫補助金	4,708,693	184,000	4,892,693	農地総務費補助金	184,000	
6 商工費国庫補助金	2,598,788	1,990,040	4,588,828	中小企業振興費補助金	1,490,040	

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				工礦業振興費補助金	500,000	
7 土木費国庫補助金	11,268,006	2,771,587	14,039,593	道路維持費補助金	1,437,300	
				道路新設改良費補助金	709,287	
				港湾管理費補助金	119,000	
				街路事業費補助金	506,000	
9 教育費国庫補助金	15,811,623	24,849	15,836,472	私学振興費補助金	14,307	
				保健体育総務費補助金	10,542	
計	46,285,842	5,025,999	51,311,841			

第12款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	60,429,905	6,065,422	66,495,327	財政調整基金繰入金	6,065,422	
計	60,429,905	6,065,422	66,495,327			

第14款 諸収入

第 6 項 雜入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節 分		説 明
				区	金 額	
3 雜入	7,158,681	96,292	7,254,973	保険料 雑収	18,156 78,136	
計	7,301,506	96,292	7,397,798			

第15款 県債

第 1 項 県債

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農林水産業債	5,210,100	1,155,600	6,365,700	一般公共事業債	1,155,600	
7 土木債	51,185,000	11,901,800	63,086,800	一般公共事業債	9,828,800	
防災対策事業債				1,001,200		
地方道路等整備事業債				1,071,800		
計	75,028,700	13,057,400	88,086,100			

出

歳

議會費

3歳出

第1款 議会費

第1項 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 議会費	1,581, 671	4,201	1,585, 872	0	0	0	4,201	3 職員手当等	4,201 1.議員期末手当 4,201	
2 事務局費	551,206	13,034	564,240	0	0	諸収入 235	12,799	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,627 5,382 4,774 1,251 1.給与改定に伴う補正 13,034	
計	2,132, 877	17,235	2,150, 112	0	0	235	17,000			

總務費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 一般管理費	12,717, 784	162,902	12,880, 686	0	0	諸収入 1,808	161,094	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	12,587 76,929 59,442 13,944	1. 紹与改定に伴う補正 162,902
計	35,513, 852	162,902	35,676, 754	0	0	1,808	161,094			

第 2 項 企画費

1 企画総務費	5,378, 265	17,695	5,395, 960	0	0	諸収入 76	17,619	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	515 9,193 6,707 1,280	1. 紹与改定に伴う補正 17,695
2 研究開発費	3,835, 938	88,985	3,924, 923	0	0	諸収入 1,651	87,334	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	11,497 38,044 30,648 8,796	1. 紹与改定に伴う補正 88,985
計	9,214, 203	106,680	9,320, 883	0	0	1,727	104,953			

第 3 項 地域振興費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 地域振興総務費	1,239, 403	24,291	1,263, 694	0	0	諸収入 148	24,143	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,026 12,209 9,191 1,865	1. 紙与改定に伴う補正 24,291
計	7,264, 801	24,291	7,289, 092	0	0	148	24,143			
第 4 項 徴稅費										
1 税務総務費	2,500, 132	77,847	2,577, 979	0	0	諸収入 659	77,188	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,584 38,938 28,042 6,283	1. 紙与改定に伴う補正 77,847
計	9,425, 108	77,847	9,502, 955	0	0	659	77,188			
第 5 項 選挙費										
1 選挙管理委員会費	43,325	1,113	44,438	0	0	諸収入 16	1,097	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	108 513 393 99	1. 紙与改定に伴う補正 1,113
計	2,854, 134	1,113	2,855, 247	0	0	16	1,097			
第 6 項 防災費										

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 防災総務費	4,001, 441	18,793	4,020, 234	0	0	諸収入 275	18,518	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,912 8,467 6,712 1,702	1. 紙与改定に伴う補正 18,793
計	4,238, 038	18,793	4,256, 831	0	0	275	18,518			
第 7 項 統計調査費										
1 統計調査総務費	238,542	7,707	246,249	0	0	諸収入 75	7,632	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	517 3,762 2,782 646	1. 紙与改定に伴う補正 7,707
計	2,512, 157	7,707	2,519, 864	0	0	75	7,632			
第 8 項 人事委員会費										
2 事務局費	171,158	5,299	176,457	0	0	諸収入 31	5,268	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	213 2,680 2,010 396	1. 紙与改定に伴う補正 5,299
計	201,293	5,299	206,592	0	0	31	5,268			
第 9 項 監査委員費										
1 委員費	26,340	62	26,402	0	0	0	62	3 職員手当等	59	1. 委員給与費 62

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
							4 共済費	3		
2 事務局費	195,381	3,870	199,251	0	0	諸収入 15	3,855	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	101 1. 紙与改定に伴う補正 1,942 1,536 291 3,870	
計	221,721	3,932	225,653	0	0	15	3,917			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国支出金	県 債	その他				
1 社会福祉総務費	80,204, 374	77,117	80,281, 491	0	0	諸収入 1,166	75,951	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	8,124 33,185 26,262 9,546	1. 紹与改定に伴う補正 77,117
計	106,843, 437	77,117	106,920, 554	0	0	1,166	75,951			

第 2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	14,708, 779	71,239	14,780, 018	0	0	諸収入 1,307	69,932	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	9,093 30,286 24,949 6,911	1. 紹与改定に伴う補正 71,239
計	35,607, 342	71,239	35,678, 581	0	0	1,307	69,932			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国支出金	県 債	その他				
1 公衆衛生総務費	968,380	27,322	995,702	0	0	諸収入 630	26,692	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,386 10,737 9,334 2,865	1. 紹与改定に伴う補正 27,322
計	67,434, 468	27,322	67,461, 790	0	0	630	26,692			

第 2 項 環境衛生費

1 環境衛生総務費	326,356	13,794	340,150	0	0	諸収入 422	13,372	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,935 4,553 4,636 1,670	1. 紹与改定に伴う補正 13,794
計	925,070	13,794	938,864	0	0	422	13,372			

第 3 項 環境保全費

1 環境保全総務費	1,324, 713	25,001	1,349, 714	0	0	諸収入 598	24,403	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,166 9,600 8,555 2,680	1. 紹与改定に伴う補正 25,001
計	4,948, 034	25,001	4,973, 035	0	0	598	24,403			

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
国支出金	県債	その他									
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,646, 631	63,009	1,709, 640	0	0	諸収入 543	62,466	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,775 32,296 22,059 4,879	1. 紙与改定に伴う補正 	
計	1,646, 631	63,009	1,709, 640	0	0	543	62,466				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	1,000, 559	34,392	1,034, 951	0	0	諸収入 542	33,850	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,771 14,462 12,947 3,212	1. 紙与改定に伴う補正 	
計	21,196, 128	34,392	21,230, 520	0	0	542	33,850				

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国支出金	県 債	その他				
1 労政総務費	195,652	7,001	202,653	0	0	諸収入 117	6,884	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	807 3,037 2,489 668	1. 給与改定に伴う補正 7,001
計	318,705	7,001	325,706	0	0	117	6,884			

第 2 項 職業訓練費

1 職業訓練総務費	1,075, 633	36,527	1,112, 160	0	0	諸収入 960	35,567	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	6,683 12,988 12,714 4,142	1. 給与改定に伴う補正 36,527
計	2,512, 724	36,527	2,549, 251	0	0	960	35,567			

第 3 項 雇用対策費

1 雇用対策事業費	986,126	62,129	1,048, 255	55,523	0	諸収入 431	6,175	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	2,753 2,191 2,922 1,411 352	1. 給与改定に伴う補正 6,360 2. 就業支援対策費 55,769
-----------	---------	--------	---------------	--------	---	------------	-------	--	---	---

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	52,500		
計	986,126	62,129	1,048,255	55,523	0	431	6,175			

第 4 項 労働委員会費

2 事務局費	104,603	2,673	107,276	0	0	0	2,673	2 給料	1,418	1. 給与改定に伴う補正	2,673
								3 職員手当等	1,089		
								4 共済費	166		
計	149,592	2,673	152,265	0	0	0	2,673				

農 林 水 產 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国支出金	県 債	その他				
1 農業総務費	3,305, 637	74,821	3,380, 458	0	0	諸収入 304	74,517	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,108 39,687 27,611 5,415	1. 紙与改定に伴う補正 74,821
7 農業技術大 学校費	433,116	6,758	439,874	0	0	諸収入 217	6,541	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,502 2,202 2,230 824	1. 紙与改定に伴う補正 6,758
計	7,764, 240	81,579	7,845, 819	0	0	521	81,058			

第 2 項 畜産業費

1 畜産総務費	734,262	20,457	754,719	0	0	諸収入 139	20,318	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	968 10,499 7,393 1,597	1. 紙与改定に伴う補正 20,457
計	1,825, 538	20,457	1,845, 995	0	0	139	20,318			

第 3 項 水産業費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 水産業総務費	467,309	11,426	478,735	0	0	諸収入 45	11,381	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	307 6,128 4,188 803	1. 給与改定に伴う補正 11,426
2 水産業振興費	807,340	5,000	812,340	0	0	0	5,000	12 委託料	5,000	1. 広島かき振興対策事業費 5,000
3 漁業調整委員会費	33,654	258	33,912	0	0	0	258	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	136 103 19	1. 給与改定に伴う補正 258
5 漁港建設費	1,296, 420	101,700	1,398, 120	50,000	35,100	分担金及び負担金 16,600	0	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	4,700 94,000 3,000	1. 公共事業 101,700 (1) 漁港改修費 78,600 (2) 漁港海岸保全施設整備費 23,100
計	2,748, 042	118,384	2,866, 426	50,000	35,100	16,645	16,639			
第 4 項 農地費										
1 農地総務費	2,446, 725	226,632	2,673, 357	184,000	0	諸収入 165	42,467	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 12 委託料	1,142 17,696 12,169 2,425 193,200	1. 給与改定に伴う補正 33,432 2. 農業農村整備調査費 193,200

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			
				国支出金	県債	その他					
2 農村整備事業費	4,647,606	1,591,308	6,238,914	944,786	411,600	分担金及び負担金 161,932 諸収入 10,636	62,354	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	216,100 1,176, 530 198,678	1. 公共事業 (1) 基幹水利施設補修事業費 (2) 園場整備事業費 (3) 農業集落排水事業費 (4) 基盤整備促進事業費	1,591,308 108,627 1,282,606 101,407 98,668
3 農地等保全管理事業費	1,428,738	1,037,475	2,466,213	739,250	225,200	分担金及び負担金 56,850	16,175	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	377,075 618,500 41,900	1. 公共事業 (1) 溜池等整備事業費	1,037,475 1,037,475
計	8,523,069	2,855,415	11,378,484	1,868,036	636,800	229,583	120,996				

第 5 項 林業費

1 林業総務費	2,134,305	42,732	2,177,037	0	0	諸収入 255	42,477	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,770 21,949 15,761 3,252	1. 給与改定に伴う補正	42,732
3 森林整備費	4,881,844	400,220	5,282,064	262,000	24,000	0	114,220	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	37,820 44,000 318,400	1. 公共事業 (1) 育成林整備事業費	400,220 400,220

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			
				国支出金	県債	その他					
4 治山費	3,100, 897	1,018, 500	4,119, 397	545,000	459,700	0	13,800	12 委託料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	164,200 844,050 10,250	1. 公共事業 (1) 山地治山事業費 (2) 災害関連緊急治山事業費	1,018,500 640,500 378,000
計	10,237, 341	1,461, 452	11,698, 793	807,000	483,700	255	170,497				

商 工 費

第 7 款 商工費

第 1 項 商業費

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国支出金	県 債	その他				
1 商工総務費	1,232, 132	48,230	1,280, 362	0	0	諸収入 454	47,776	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,161 23,316 17,775 3,978	1. 紹与改定に伴う補正 48,230
計	3,251, 903	48,230	3,300, 133	0	0	454	47,776			

第 2 項 工鉱業費

1 中小企業振興費	71,757, 845	1,490, 040	73,247, 885	1,490, 040	0	0	0	12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	47,040 1,443, 000	1. 特別高圧電力価格高騰対策支援事業費 2. 液化石油ガス価格高騰対策支援事業費	405,040 1,085,000
2 工鉱業振興費	9,366, 147	500,000	9,866, 147	500,000	0	0	0	1 報酬 8 旅費 18 負担金、補助及び交付金	206 234 499,560	1. 産業集積促進費	500,000
計	81,123, 992	1,990, 040	83,114, 032	1,990, 040	0	0	0				

土木費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 土木総務費	4,194, 533	112,408	4,306, 941	0	0	諸収入 961	111,447	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	6,692 55,837 40,940 8,939	1. 紙与改定に伴う補正 112,408
3 建築指導費	2,218, 683	12,816	2,231, 499	0	0	諸収入 65	12,751	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	450 6,591 4,824 951	1. 紙与改定に伴う補正 12,816
計	8,740, 944	125,224	8,866, 168	0	0	1,026	124,198			

第 2 項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	2,372, 727	17,159	2,389, 886	0	0	諸収入 134	17,025	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	925 8,589 6,268 1,377	1. 紙与改定に伴う補正 17,159
2 道路維持費	20,333, 583	2,775, 685	23,109, 268	1,437, 300	1,325, 100	諸収入 92	13,193	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	632 6,851 4,699	1. 紙与改定に伴う補正 13,185 2. 公共事業 (1) 道路災害防除費 2,762,500 2,404,500

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
							4 共済費	1,003	(2) 交通安全施設費	358,000
							12 委託料	426,500		
							14 工事請負費	2,331,000		
							21 捕償、補填及び賠償金	5,000		
3 道路新設改良費	23,328,907	5,160,604	28,489,511	1,572,487	3,588,000	0	117	12 委託料	335,600	1. 公共事業 3,009,600
								14 工事請負費	2,484,000	(1) 道路改良費 3,009,600
								16 公有財産購入費	30,000	2. 直轄国道改修費等負担金 2,151,004
								18 負担金、補助及び交付金	2,271,004	
								21 捕償、補填及び賠償金	40,000	
計	46,035,217	7,953,448	53,988,665	3,009,787	4,913,100	226	30,335			
第 3 項 河川海岸費										
1 河川総務費	783,896	14,843	798,739	0	0	諸収入 105	14,738	1 報酬	731	1. 給与改定に伴う補正 14,843
								2 紙料	7,407	
								3 職員手当等	5,524	
								4 共済費	1,181	
2 河川改良費	11,827,603	4,237,453	16,065,056	1,519,926	2,621,300	分担金及び負担金 96,117	110	12 委託料	615,410	1. 公共事業 3,381,122
								13 使用料及び賃借料	27,000	(1) 河川改修費 2,470,872
										(2) 高潮対策費 367,500

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
							14 工事請負費	2,419,000	(3) 河川情報基盤緊急整備事業 31,500	
							16 公有財産購入費	34,000	(4) 堰堤改良事業費 498,750	
							18 負担金、補助及び交付金	868,831	(5) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費 12,500	
							21 補償、補填及び賠償金	273,212	2. 直轄河川改修費等負担金 856,331	
3 砂防費	9,905,551	4,952,454	14,858,005	2,229,989	2,625,200	分担金及び負担金 83,450	13,815	12 委託料	508,094 1. 公共事業 4,646,587	
								13 使用料及び賃借料	96,400 (1) 通常砂防費 3,214,050	
								14 工事請負費	3,954,920 (2) 急傾斜地崩壊対策事業費 1,022,700	
								16 公有財産購入費	66,456 (3) 緊急砂防費 372,037	
								18 負担金、補助及び交付金	305,867 (4) 土砂災害情報相互通報システム整備事業費 37,800	
								21 補償、補填及び賠償金	20,717 2. 直轄砂防事業費負担金 305,867	
4 海岸保全費	1,593,030	501,500	2,094,530	161,000	306,900	分担金及び負担金 33,600	0	12 委託料	15,500 1. 公共事業 351,500	
								14 工事請負費	336,000 (1) 高潮対策費 94,500	
								18 負担金、補助及び交付金	150,000 (2) 港湾海岸保全施設費 257,000	
計	24,110,080	9,706,250	33,816,330	3,910,915	5,553,400	213,272	28,663			
第 4 項 港湾費										
1 港湾管理費	1,885,135	372,000	2,257,135	119,000	253,000	0	0	12 委託料	57,000 1. 公共事業 372,000	
									(1) 港湾補修費 372,000	

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
							14 工事請負費	315,000		
2 港湾建設費	7,797,059	1,453,000	9,250,059	372,000	793,000	分担金及び負担金 220,500 諸収入 67,500	0	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	38,000 900,000 515,000	1. 公共事業 (1) 港湾改修費 (2) 港湾環境整備事業費 2. 直轄港湾改修費等負担金
計	9,682,194	1,825,000	11,507,194	491,000	1,046,000	288,000	0			

第 5 項 都市計画費

1 都市計画総務費	2,396,251	53,707	2,449,958	0	0	諸収入 445	53,262	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,096 26,468 19,788 4,355	1. 紹介料に伴う補正	53,707
3 街路事業費	4,529,300	956,800	5,486,100	506,000	389,300	分担金及び負担金 61,332	168	12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	65,800 786,000 38,000 67,000	1. 公共事業 (1) 街路事業費	956,800 956,800
計	7,658,181	1,010,507	8,668,688	506,000	389,300	61,777	53,430				

第 6 項 住宅費

1 住宅振興費	1,070,793	507	1,071,300	0	0	諸収入 2	505	1 報酬	1	1. 紹介料に伴う補正	507
---------	-----------	-----	-----------	---	---	----------	-----	------	---	-------------	-----

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
								2 納入料	285	
								3 職員手当等	190	
								4 共済費	31	
計	1,070, 793	507	1,071, 300	0	0	2	505			

第 7 項 空港費

3 地域航空対策費	249,506	278	249,784	0	0	0	278	2 納入料	148	1. 納入料改定に伴う補正	278
計	1,471, 814	278	1,472, 092	0	0	0	278	3 職員手当等	111		

警 察 費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
2 警察本部費	57,662, 467	1,572, 831	59,235, 298	0	0	諸収入 2,875	1,569, 956	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	17,787 794,101 662,133 98,810	1. 紹与改定に伴う補正 1,572,831
計	62,626, 510	1,572, 831	64,199, 341	0	0	2,875	1,569, 956			

教 育 費

第10款 教育費

第 1 項 教育総務費

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国支出金	県 債	その他				
1 教育委員会費	30,345	92	30,437	0	0	0	92	3 職員手当等 4 共済費	62 30	1. 紙与改定に伴う補正 92
2 事務局費	3,311, 223	74,386	3,385, 609	0	0	諸収入 4	74,382	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	9,717 35,076 28,225 1,368	1. 紙与改定に伴う補正 74,386
7 私学振興費	24,309, 277	14,307	24,323, 584	14,307	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	14,307	1. 私学振興補助金 14,307
計	32,072, 898	88,785	32,161, 683	14,307	0	4	74,474			
第 2 項 小学校費										
1 教職員費	56,298, 504	1,615, 264	57,913, 768	504,233	0	0	1,111, 031	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	962,638 550,061 102,565	1. 紙与改定に伴う補正 1,615,264
計	56,298, 504	1,615, 264	57,913, 768	504,233	0	0	1,111, 031			
第 3 項 中学校費										
1 教職員費	31,144, 419	849,725	31,994, 144	265,291	0	0	584,434	2 給料 3 職員手当等	506,774 289,099	1. 紙与改定に伴う補正 849,725

(単位 : 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
							4 共済費	53,852		
計	31,144, 419	849,725	31,994, 144	265,291	0	0	584,434			
第 4 項 高等学校費										
1 高等学校総務費	35,299, 278	898,320	36,197, 598	0	0	0	898,320	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	530,613 312,543 55,164 1. 給与改定に伴う補正 898,320	
計	49,573, 933	898,320	50,472, 253	0	0	0	898,320			
第 5 項 特別支援学校費										
1 特別支援学校費	17,506, 499	385,431	17,891, 930	78,261	0	0	307,170	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	230,555 129,728 25,148 1. 給与改定に伴う補正 385,431	
計	17,506, 499	385,431	17,891, 930	78,261	0	0	307,170			
第 7 項 社会教育費										
1 社会教育総務費	948,932	46,758	995,690	0	0	諸収入 189	46,569	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,968 11,672 31,505 1,613 1. 給与改定に伴う補正 46,758	
計	1,785, 500	46,758	1,832, 258	0	0	189	46,569			
第 8 項 保健体育費										

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 保健体育総務費	378,659	10,542	389,201	10,542	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	10,542 1. 学校給食振興費 10,542	
計	803,858	10,542	814,400	10,542	0	0	0			

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明
12 繰入金	6,065,422	基金繰入金 6,065,422
計	6,065,422	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3	-	42,852	19,585 (3.50)	3,214	-	65,651	8,854	74,505
	議 員	64	695,278	-	294,041 (3.50)	-	-	989,319	68,091	1,057,410
	その他の	69	122,551	18,840	8,463 (3.50)	1,413	114	151,381	5,252	156,633
	計	136	817,829	61,692	322,089	4,627	114	1,206,351	82,197	1,288,548
補正前	長 等	3	-	42,852	18,973 (3.45)	3,214	-	65,039	8,844	73,883
	議 員	64	695,278	-	289,840 (3.45)	-	-	985,118	68,091	1,053,209
	その他の	69	122,551	18,840	8,342 (3.45)	1,413	114	151,260	5,219	156,479
	計	136	817,829	61,692	317,155	4,627	114	1,201,417	82,154	1,283,571

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (月分)	地域手当	その他 の手当	計			
比較	長等	0	-	0	612 (0.05)	0	-	612	10	622
	議員	0	0	-	4,201 (0.05)	-	-	4,201	0	4,201
	その他	0	0	0	121 (0.05)	0	0	121	33	154
	計	0	0	0	4,934	0	0	4,934	43	4,977

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(3,269) 25,865	8,374,793	113,807,912	89,720,864	211,903,569	40,197,042	252,100,611	
補正前	(3,268) 25,865	8,240,656	110,149,882	87,268,415	205,658,953	39,747,660	245,406,613	
比較	(1) 0	134,137	3,658,030	2,452,449	6,244,616	449,382	6,693,998	

備考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	5,303,035	191,268	5,494,303				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	49,716,399	2,092,751	51,809,150				
時間外勤務手当	4,406,300	103,355	4,509,655				
初任給調整手当	133,096	1,293	134,389				
特殊勤務手当	1,313,740	913	1,314,653				
宿日直手当	317,327	11,512	328,839				
休日勤務手当	1,342,025	39,727	1,381,752				
夜間勤務手当	543,443	16,140	559,583				
特地勤務手当	3,553	111	3,664				
へき地手当	16,370	564	16,934				
産業教育手当	79,212	2,581	81,793				
定時制通信教育手当	47,482	1,556	49,038				
義務教育等教員特別手当	841,718△	9,322	832,396				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(543) 25,865	-	113,807,912	86,739,471	200,547,383	37,804,960	238,352,343	
補正前	(543) 25,865	-	110,149,882	84,350,920	194,500,802	37,404,180	231,904,982	
比較	(0) 0	-	3,658,030	2,388,551	6,046,581	400,780	6,447,361	

備考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	5,303,035	191,268	5,494,303				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	46,798,904	2,028,853	48,827,757				
時間外勤務手当	4,406,300	103,355	4,509,655				
初任給調整手当	133,096	1,293	134,389				
特殊勤務手当	1,313,740	913	1,314,653				
宿日直手当	317,327	11,512	328,839				
休日勤務手当	1,342,025	39,727	1,381,752				
夜間勤務手当	543,443	16,140	559,583				
特地勤務手当	3,553	111	3,664				
へき地手当	16,370	564	16,934				
産業教育手当	79,212	2,581	81,793				
定時制通信教育手当	47,482	1,556	49,038				
義務教育等教員特別手当	841,718△	9,322	832,396				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2,726	8,374,793	-	2,981,393	11,356,186	2,392,082	13,748,268	
補正前	2,725	8,240,656	-	2,917,495	11,158,151	2,343,480	13,501,631	
比較	1	134,137	-	63,898	198,035	48,602	246,637	

備考 職員手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,658,030	1 給与改定に伴う増減分	3,658,030	給与改定の状況 本年度 給与改定率 2.90% 給与改定実施時期 7.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0	前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1
		3 その他の増減分	0	
職員手当	2,388,551	1 制度改正に伴う増減分	0	
		2 地域手当の増減分	191,268	給与改定に伴う増加分
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	2,028,853	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.125) (1.125) (0.20) (2.45) 支給率 2.150 2.150 0.35 4.65 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.100) (1.100) (0.20) (2.40) 支給率 2.125 2.125 0.35 4.60
		4 退職手当の増減分	0	

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
		5 その他の増減分	168,430 給与改定に伴う増加分	

備考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末・勤勉手当を含まない。

()内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和7年4月1日現在）

(単位：円)

区分		行政職	情報職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校等教育職	小学校及び中学校等教育職	公 安 職
給与改定後	平均給料月額	345,451	345,493	384,256	517,463	350,382	342,708	384,905	371,694	364,207
	平均給与月額	398,020	436,194	441,952	857,430	415,951	389,966	440,377	416,057	412,190
	平均年齢(歳)	43.4	36.0	44.4	41.9	43.7	40.8	44.0	40.8	39.8
給与改定前	平均給料月額	335,038	333,420	372,544	502,350	339,858	331,580	373,169	359,630	352,678
	平均給与月額	386,998	412,406	429,667	839,900	404,980	378,335	427,965	403,492	400,046
	平均年齢(歳)	43.4	36.0	44.4	41.9	43.7	40.8	44.0	40.8	39.8

イ 初 任 給

(単位：円)

区分		行政職	情報職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校等教育職	小学校及び中学校等教育職	公 安 職
給与改定後	高校卒	208,700	208,700	211,200	-	211,200	230,700	224,100	224,100	241,800
	大学卒	239,500	239,500	261,100	330,200	246,600	274,100	267,300	267,300	-
給与改定前	高校卒	196,600	196,600	198,900	-	198,900	216,800	211,000	211,000	228,000
	大学卒	227,600	227,600	248,200	316,100	234,500	260,500	254,000	254,000	-

(国の制度)

(単位：円)

区分		行政職	情報職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校等教育職	小学校及び中学校等教育職	公安職
給与定後	高校卒	200,300	-	200,700	-	201,000	221,700	-	-	230,400
	大学卒	232,000	-	251,100	305,600	239,800	269,100	-	-	269,200
給与定前	高校卒	188,000	-	188,400	-	188,600	207,700	-	-	216,400
	大学卒	220,000	-	238,200	291,400	227,400	255,400	-	-	255,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込) 額		當該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	國 支 出 金	縣 債	そ の 他	
1 異転職者委託訓練事業	補正前の額 129,640 補正額 171,438 補正後の額 301,078			令和 8年度～ 令和10年度 129,640 171,438 301,078	129,640 171,438 301,078	129,640 171,438 301,078	0 0 0	0 0 0	0 0 0
2 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業	32,200			8	32,200	0	0	0	32,200
3 かき養殖経営安定緊急対策資金の融資に対する利子補給 (年1.85%以内)	412,420			8～18	412,420	0	0	0	412,420

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	補正前の額	1,278,243,257	1,283,384,509	150,677,600	112,893,440	1,321,168,669
	補正額	—	—	6,289,600	—	6,289,600
	補正後の額	1,278,243,257	1,283,384,509	156,967,200	112,893,440	1,327,458,269
(4)労働	補正前の額	352,423	354,862	111,700	6,567	459,995
	補正額	—	—	△ 79,900	—	△ 79,900
	補正後の額	352,423	354,862	31,800	6,567	380,095
(5)農林水産業	補正前の額	91,181,338	91,345,818	10,370,800	6,219,888	95,496,730
	補正額	—	—	364,500	—	364,500
	補正後の額	91,181,338	91,345,818	10,735,300	6,219,888	95,861,230
(7)土木	補正前の額	1,010,428,890	1,009,290,309	109,312,500	88,220,093	1,030,382,716
	補正額	—	—	6,005,000	—	6,005,000
	補正後の額	1,010,428,890	1,009,290,309	115,317,500	88,220,093	1,036,387,716
2 災害復旧債	補正前の額	43,310,733	43,234,510	2,370,700	2,691,948	42,913,262
	補正額	—	—	△ 51,900	—	△ 51,900
	補正後の額	43,310,733	43,234,510	2,318,800	2,691,948	42,861,362

区分		前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(2)土木	補正前の額	35,560,026	35,605,411	2,320,100	2,501,058	35,424,453
	補 正 額	—	—	△ 51,900	—	△ 51,900
	補正後の額	35,560,026	35,605,411	2,268,200	2,501,058	35,372,553
合 計	補正前の額	2,361,692,403	2,302,758,955	194,552,300	206,765,815	2,290,545,440
	補 正 額	—	—	6,237,700	—	6,237,700
	補正後の額	2,361,692,403	2,302,758,955	200,790,000	206,765,815	2,296,783,140
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,025,001,779)	(1,978,973,687)			(1,957,271,748)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は 13,057,400千円)

特 別 会 計

令和 7 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県営林事業費収入	556,436	683	557,119
歳 入 合 計	556,436	683	557,119

(歳出)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 県営林事業費	556,436	683	557,119	0	0	683	0
歳出合計	556,436	683	557,119	0	0	683	0

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 2 項 財産収入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売払収入	333,385	683	334,068	公有財産売払収入	683	
計	334,450	683	335,133			

3歳出

第1款 県営林事業費

第1項 県営林事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 経営事業費	439,010	457	439,467	0	0	財産収入 457	0	2 納入 3 職員手当等 4 共済費	254 174 29 1. 納入改定に伴う補正 457	
2 管理事業費	117,426	226	117,652	0	0	財産収入 226	0	2 納入 3 職員手当等 4 共済費	127 85 14 1. 納入改定に伴う補正 226	
計	556,436	683	557,119	0	0	683	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	-	13,747	9,069	22,816	4,546	27,362	
補 正 前	3	-	13,366	8,810	22,176	4,503	26,679	
比 較	0	-	381	259	640	43	683	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	958	27	985				
期末・勤勉手当	6,157	220	6,377				
時間外勤務手当	387	12	399				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	381	1 給与改定に伴う増減分	381		給与改定の状況 本年度 給与改定率 2.90% 給与改定実施時期 7.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1
		3 その他の増減分	0		
職員手当	259	1 制度改正に伴う増減分	0		期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.150 2.150 0.35 4.65 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.125 2.125 0.35 4.60
		2 地域手当の増減分	27		
		3 期末・勤勉手当の増減分	220		
		4 その他の増減分	12		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和7年4月1日現在）

(単位：円)

区分		行政	職
給与改定後	平均給料月額		353,157
	平均給与月額		410,182
	平均年齢（歳）		41.4
給与改定前	平均給料月額		342,571
	平均給与月額		398,855
	平均年齢（歳）		41.4

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政	国の制度	
			職	行政
給与 改定後	高校卒	208,700		200,300
	大学卒	239,500		232,000
給与 改定前	高校卒	196,600		188,000
	大学卒	227,600		220,000

令和 7 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 港湾特別整備事業収入	9,386,495	1,058	9,387,553
歳 入 合 計	9,386,495	1,058	9,387,553

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	9,386,495	1,058	9,387,553	0	0	1,058	0
歳 出 合 計	9,386,495	1,058	9,387,553	0	0	1,058	0

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,326,630	1,058	2,327,688	港湾使用料	1,058	
計	2,326,630	1,058	2,327,688			

3歳出

第1款 港湾特別整備事業費

第2項 広島港費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国支出金	県 債	その他				
1 基本施設運営費	550,807	258	551,065	0	0	使用料及び手数料 258	0	2 納入料 3 職員手当等 4 共済費	155 89 14	1. 納入料改定に伴う補正 258
2 機能施設運営費	480,702	244	480,946	0	0	使用料及び手数料 244	0	2 納入料 3 職員手当等 4 共済費	145 85 14	1. 納入料改定に伴う補正 244
計	3,399, 884	502	3,400, 386	0	0	502	0			

第3項 福山港費

1 基本施設運営費	61,557	248	61,805	0	0	使用料及び手数料 248	0	2 納入料 3 職員手当等 4 共済費	153 80 15	1. 納入料改定に伴う補正 248
2 機能施設運営費	151,645	308	151,953	0	0	使用料及び手数料 308	0	2 納入料 3 職員手当等 4 共済費	191 99 18	1. 納入料改定に伴う補正 308
計	423,202	556	423,758	0	0	556	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	-	11,460	7,083	18,543	3,415	21,958	
補 正 前	4	-	10,816	6,730	17,546	3,354	20,900	
比 較	0	-	644	353	997	61	1,058	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	672	32	704				
期末・勤勉手当	4,405	312	4,717				
時間外勤務手当	310	9	319				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 别 内 訳		説 明	備 考	
給 料	644	1 紙与改定に伴う増減分	644			
		2 昇給に伴う増加分	0			
		3 その他の増減分	0			
職員手当	353	1 制度改正に伴う増減分	0			
		2 地域手当の増減分	32	給与改定に伴う増加分		
		3 期末・勤勉手当の増減分	312	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.150 2.150 0.35 4.65	
		4 その他の増減分	9	給与改定に伴う増加分	給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.125 2.125 0.35 4.60	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和7年4月1日現在）

(単位：円)

区分		行政	職
給与改定後	平均給料月額		225,773
	平均給与月額		247,610
	平均年齢（歳）		21.0
給与改定前	平均給料月額		213,713
	平均給与月額		234,905
	平均年齢（歳）		21.0

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政	国の制度	
			職	行政
給与 改定後	高校卒	208,700		200,300
	大学卒	239,500		232,000
給与 改定前	高校卒	196,600		188,000
	大学卒	227,600		220,000

令和 7 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県営住宅事業収入	6,531,773	10,269	6,542,042
歳 入 合 計	6,531,773	10,269	6,542,042

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 支 出 金	県 債	そ の 他		
1 県営住宅事業費	5,645,333	10,269	5,655,602	0	0	10,269	0	
歳 出 合 計	6,531,773	10,269	6,542,042	0	0	10,269	0	

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 1 項 使用料及び手数料

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,745,905	10,269	2,756,174	住宅使用料	10,269	
計	2,746,191	10,269	2,756,460			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,326, 452	10,269	2,336, 721	0	0	使用料及び手数料 10,269	0	2 納料 3 職員手当等 4 共済費	5,731 3,882 656	1. 納与改定に伴う補正 10,269
計	5,645, 333	10,269	5,655, 602	0	0	10,269	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	44	-	177,253	114,895	292,148	58,322	350,470	
補 正 前	44	-	171,522	111,013	282,535	57,666	340,201	
比 較	0	-	5,731	3,882	9,613	656	10,269	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	11,768	384	12,152				
期末・勤勉手当	76,415	3,359	79,774				
時間外勤務手当	4,648	139	4,787				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 别 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,731	1 給与改定に伴う増減分	5,731		給与改定の状況 本年度 給与改定率 2.90% 給与改定実施時期 7.4.1
		2 昇給に伴う増加分	0		前年度 給与改定率 3.16% 給与改定実施時期 6.4.1
		3 その他の増減分	0		
職員手当	3,882	1 制度改正に伴う増減分	0	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.150 2.150 0.35 4.65 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.125 2.125 0.35 4.60
		2 地域手当の増減分	384		
		3 期末・勤勉手当の増減分	3,359		
		4 その他の増減分	139		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和7年4月1日現在）

(単位：円)

区分		行政	職
給与改定後	平均給料月額		335,980
	平均給与月額		385,832
	平均年齢（歳）		39.0
給与改定前	平均給料月額		325,193
	平均給与月額		374,321
	平均年齢（歳）		39.0

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政	国の制度	
			職	行政
給与 改定後	高校卒	208,700		200,300
	大学卒	239,500		232,000
給与 改定前	高校卒	196,600		188,000
	大学卒	227,600		220,000

令和 7 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括
(歳 入)

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 高等学校等奨学金収入	671,035	241	671,276
歳 入 合 計	671,035	241	671,276

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	671,035	241	671,276	0	0	241	0
歳 出 合 計	671,035	241	671,276	0	0	241	0

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 2 項 諸収入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	248,486	241	248,727	貸出金償還金	241	
計	251,243	241	251,484			

3歳出

第1款 高等学校等奨学金

第1項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国支出金	県債	その他				
1 高等学校等奨学金	671,035	241	671,276	0	0	諸収入 241	0	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	152 69 20	1. 給与改定に伴う補正 241
計	671,035	241	671,276	0	0	241	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	23,349	-	8,921	32,270	8,926	41,196	
補 正 前	10	23,197	-	8,852	32,049	8,906	40,955	
比 較	0	152	-	69	221	20	241	

備 考 職員手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

企業會計

令和 7年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 土地造成事業費用			351,019	1,437	352,456	
	1 営業費用		265,064	1,437	266,501	
		2 一般管理費	137,992	1,437	139,429	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			404,108	772	404,880	
	1 土地造成費		395,908	772	396,680	
		1 箕島地区土地造成費	162,408	772	163,180	

令和7年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は損失)	△	292,482,000
減 値 償 却 費		29,040,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	4,272,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,942,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		428,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	4,803,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△	3,000
支 払 利 息		5,759,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)		5,120,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		400,101
土地造成の増減額(△は増加)	△	<u>89,297,000</u>
小 計	△	345,167,899
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		3,000
利 息 の 支 払 額	△	<u>5,759,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	350,923,899

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	<u>151,132,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	151,132,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入	122,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,200,000
一般会計借入金による収入	500,000
一般会計からの出資による収入	<u>387,509,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,809,000

資 金 減 少 額	△ 246,899
資 金 期 首 残 高	<u>161,073,909</u>
資 金 期 末 残 高	<u>160,827,010</u>

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	25,473	24,336	49,809	8,675	58,484
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	14,306	11,137	25,443	5,075	30,518
	合 計	—	(0) 9	—	39,779	35,473	75,252	13,750	89,002
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	24,718	23,742	48,460	8,587	57,047
	資本勘定支弁職員	—	(0) 3	—	13,916	10,804	24,720	5,026	29,746
	合 計	—	(0) 9	—	38,634	34,546	73,180	13,613	86,793
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—	755	594	1,349	88	1,437
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	390	333	723	49	772
	合 計	—	(0) 0	—	1,145	927	2,072	137	2,209

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	2,837	81	2,918				
期末・勤勉手当	18,563	702	19,265				
時間外勤務手当	4,504	140	4,644				
休日勤務手当	116	4	120				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 别 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,145	1 紹与改定に伴う増減分	1,145	紹与改定の状況 本年度 紹与改定率 2.90% 紹与改定実施時期 7.4.1	
		2 升給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0	前年度 紹与改定率 3.16% 紹与改定実施時期 6.4.1	
手 当	927	1 制度改正に伴う増減分	0	給与改定に伴う増加分 給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.125) (1.125) (0.20) (2.45)	
		2 地域手当の増減分	81		
		3 期末・勤勉手当の増減分	702	期末・勤勉手当の支給率 支給率 2.150 2.150 0.35 4.65 給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.100) (1.100) (0.20) (2.40) 支給率 2.125 2.125 0.35 4.60	
		4 退職手当の増減分	0		

(単位：千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
		5 その他の増減分	144 給与改定に伴う増加分	

備考 ()内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和7年4月1日現在）

(単位：円)

区分		行政	職
給与改定後	平均給料月額		351,929
	平均給与月額		403,181
	平均年齢（歳）		44.4
給与改定前	平均給料月額		341,320
	平均給与月額		391,830
	平均年齢（歳）		44.4

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政	職	一般会計の制度
				行 政 職
給与 改定後	高校卒		208,700	208,700
	大学卒		239,500	239,500
給与 改定前	高校卒		196,600	196,600
	大学卒		227,600	227,600

令和7年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土	地	1,184,774,301
イ 建	物	79,697,358
	建物減価償却累計額	<u>6,976,767</u>
ウ 構築物	物	1,591,742,606
	構築物減価償却累計額	<u>1,355,179,285</u>
	有形固定資産合計	236,563,321
		1,494,058,213

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権	1
無形固定資産合計	1

(3) 投資その他の資産

ア 長期前払消費税	200,895,059
イ 破産更生債権等	15,978,017
	<u>15,978,017</u>
ウ 貸倒引当金	0
	<u>504,200,666</u>
投資その他の資産合計	<u>705,095,725</u>

固定資産合計 2,199,153,939

2 土地造成

(1) 完成土地

ア 安浦地区土地	412,990,641
----------	-------------

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,692,700,000
(2) 未 払 金	20,025,000
(3) 前 受 収 益	1,111,280
(4) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	<u>5,240,000</u>
引 当 金 合 計	5,240,000
(5) そ の 他 流 動 負 債	
ア 預 り 金	<u>6,444,115</u>
そ の 他 流 動 負 債 合 計	<u>6,444,115</u>
流 動 負 債 合 計	1,725,520,395

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	317,246,151
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>275,495,267</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>41,750,884</u>
負 債 合 計	4,353,713,156

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 繰 入 資 本 金	8,547,121,000
(2) 組 入 資 本 金	<u>34,372,281,375</u>
資 本 金 合 計	42,919,402,375

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
---------------	--

ア	受贈財産評価額	106,422,143
イ	補助金	25,457,370
ウ	工事負担金	20,249,952
エ	負担金	<u>352,481,186</u>
	資本剩余金合計	504,610,651
(2)	利益剰余金	
ア	当年度未処理欠損金	<u>44,481,484,857</u>
	利益剰余金合計	<u>△ 44,481,484,857</u>
	剰余金合計	<u>△ 43,976,874,206</u>
	資本合計	<u>△ 1,057,471,831</u>
	負債資本合計	<u>3,296,241,325</u>

令和7年度広島県土地造成事業会計予算に関する説明書に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から30年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	57,250円
-----	---------

1年超 0円

計 57, 250円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4, 812千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手當に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 7年度広島県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			10,546,280	2,834	10,549,114	
	1 営業費用		10,343,359	2,834	10,346,193	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	6,058,211	250	6,058,461	
		3 総係費	121,077	2,584	123,661	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			4,458,087	3,475	4,461,562	
	1 建設改良費		3,352,043	3,475	3,355,518	
		1 建設工事費	3,352,043	3,475	3,355,518	

令和 7年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は損失)	△	974,000
減 値 償 却 費		4,095,570,000
固 定 資 産 除 却 費		44,921,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		19,754,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		1,724,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	3,307,511,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△	967,000
支 払 利 息		178,340,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△	72,020,031
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△	<u>588,956,879</u>
小 計		369,880,090
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		967,000
利 息 の 支 払 額	△	<u>178,340,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		192,507,090

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,044,224,363
一般会計補助金による収入		249,778,000
国庫補助金による収入		1,961,450,501
工事負担金による収入		<u>940,054,931</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	892,940,931

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,185,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ <u>1,106,044,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,556,000

資 金 減 少 額	△ 620,877,841
資 金 期 首 残 高	<u>2,901,491,056</u>
資 金 期 末 残 高	<u>2,280,613,215</u>

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(1) 10	2,068	48,367	60,040	110,475	17,819	128,294
	資本勘定支弁職員	—	(0) 14	—	57,443	44,370	101,813	18,522	120,335
	合 計	1	(1) 24	2,068	105,810	104,410	212,288	36,341	248,629
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(1) 10	2,068	46,898	58,853	107,819	17,641	125,460
	資本勘定支弁職員	—	(0) 14	—	55,625	42,926	98,551	18,309	116,860
	合 計	1	(1) 24	2,068	102,523	101,779	206,370	35,950	242,320
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	—	1,469	1,187	2,656	178	2,834
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	1,818	1,444	3,262	213	3,475
	合 計	0	(0) 0	—	3,287	2,631	5,918	391	6,309

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	7,655	230	7,885				
期末・勤勉手当	50,382	2,001	52,383				
時間外勤務手当	12,115	392	12,507				
休日勤務手当	187	8	195				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当		
補正後	損益勘定支弁職員	1	(0) 10	—	48,367	59,304	107,671	17,213 124,884
	資本勘定支弁職員	—	(0) 14	—	57,443	44,370	101,813	18,522 120,335
	合計	1	(0) 24	—	105,810	103,674	209,484	35,735 245,219
補正前	損益勘定支弁職員	1	(0) 10	—	46,898	58,117	105,015	17,035 122,050
	資本勘定支弁職員	—	(0) 14	—	55,625	42,926	98,551	18,309 116,860
	合計	1	(0) 24	—	102,523	101,043	203,566	35,344 238,910
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	—	1,469	1,187	2,656	178 2,834
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	1,818	1,444	3,262	213 3,475
	合計	0	(0) 0	—	3,287	2,631	5,918	391 6,309

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	7,655	230	7,885				
期末・勤勉手当	49,646	2,001	51,647				
時間外勤務手当	12,115	392	12,507				
休日勤務手当	187	8	195				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 别 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,287	1 紹与改定に伴う増減分	3,287	紹与改定の状況	
				本年度 紹与改定率	2.90%
				紹与改定実施時期	7.4.1
手 当	2,631	2 昇給に伴う増加分	0	前年度 紹与改定率	
				給与改定実施時期	6.4.1
		3 その他の増減分	0		
手 当	2,631	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	230	給与改定に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	2,001	給与改定に伴う増加分	期末・勤勉手当の支給率
					給与改定後 支給期 6月 12月 3月 計 (1.125) (1.125) (0.20) (2.45)
					支給率 2.150 2.150 0.35 4.65
手 当	2,631	4 退職手当の増減分	0	給与改定前 支給期 6月 12月 3月 計 (1.100) (1.100) (0.20) (2.40)	支給率 2.125 2.125 0.35 4.60

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
		5 その他の増減分	400 給与改定に伴う増加分	

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末・勤勉手当を含まない。

()内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和7年4月1日現在）

(単位：円)

区分		行政	職
給与改定後	平均給料月額		349,012
	平均給与月額		401,684
	平均年齢（歳）		40.8
給与改定前	平均給料月額		338,058
	平均給与月額		389,963
	平均年齢（歳）		40.8

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政	職	一般会計の制度	
				行政	職
給与 改定後	高校卒		208,700		208,700
	大学卒		239,500		239,500
給与 改定前	高校卒		196,600		196,600
	大学卒		227,600		227,600

令和7年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土	地	36,470,016,214
イ 建	物	7,480,189,842
	建物減価償却累計額	<u>1,625,437,737</u>
ウ 構	築	物
	構築物減価償却累計額	<u>16,948,643,875</u>
エ 機	械	及び装置
	機械及び装置減価償却累計額	<u>10,300,223,373</u>
オ 車	両	運搬具
	車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>
カ 工	具	、器具及び備品
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>
キ 建	設	仮勘定
	有形固定資産合計	<u>5,658,704,871</u>
(2) 無形固定資産		118,440,242,663
ア 電	話	加入権
	無形固定資産合計	<u>1,908,000</u>
(3) 投資その他の資産		1,908,000
ア 出	資	金
	投資その他の資産合計	<u>39,500,000</u>
		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計	118,481,650,663
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 • 預 金	2,280,613,215
(2)	未 収 金	438,174,000
	流 動 資 産 合 計	<u>2,718,787,215</u>
	資 産 合 計	<u>121,200,437,878</u>
	負 債 の 部	
3	固 定 負 債	
(1)	企 業 債	10,901,820,174
(2)	引 当 金	
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>295,764,993</u>
	引 当 金 合 計	<u>295,764,993</u>
	固 定 負 債 合 計	11,197,585,167
4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	1,189,306,808
(2)	未 払 金	1,499,042,000
(3)	引 当 金	
	ア 賞 与 引 当 金	<u>14,054,000</u>
	引 当 金 合 計	14,054,000
(4)	そ の 他 流 動 負 債	
	ア 預 り 金	39,813,521
	そ の 他 流 動 負 債 合 計	<u>39,813,521</u>
	流 動 負 債 合 計	2,742,216,329

5	繰延 収 益	
(1)	長期前受金	90,089,136,621
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>23,080,559,390</u>
	繰延 収 益 合 計	<u>67,008,577,231</u>
	負債合計	80,948,378,727
	資本の部	
6	資本金	
(1)	固有資本金	<u>11,404,409,265</u>
	資本金合計	11,404,409,265
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
ア	受贈財産評価額	1
イ	補助金	19,273,645,853
ウ	工事負担金	<u>9,115,954,058</u>
	資本剰余金合計	28,389,599,912
(2)	利益剰余金	
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>458,049,974</u>
	利益剰余金合計	<u>458,049,974</u>
	剰余金合計	<u>28,847,649,886</u>
	資本合計	<u>40,252,059,151</u>
	負債資本合計	<u>121,200,437,878</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8年から50年
構築物	10年から50年
機械及び装置	6年から50年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権	5年
-----	----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 7年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 11,960千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手當に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,075,531千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日）

(単位：円)

区分	太田川流域 下水道事業	芦田川流域 下水道事業	沼田川流域 下水道事業	合計
営業収益	2,794,212,000	2,672,071,000	999,545,000	6,465,828,000
営業費用	4,154,473,000	4,117,409,000	1,521,340,000	9,793,222,000
営業損益	△ 1,360,261,000	△ 1,445,338,000	△ 521,795,000	△ 3,327,394,000
経常損益	27,858,000	△ 16,153,000	365,000	12,070,000
セグメント資産	60,512,075,408	41,288,093,050	19,400,269,420	121,200,437,878
セグメント負債	30,291,514,638	35,768,624,052	14,888,240,037	80,948,378,727
その他の項目				
一般会計繰入金	390,490,000	444,199,000	166,525,000	1,001,214,000
減価償却費	1,699,291,000	1,759,422,000	636,857,000	4,095,570,000
特別利益	0	2,686,000	0	2,686,000
特別損失	0	15,730,000	0	15,730,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	994,791,000	1,930,800,000	186,144,000	3,111,735,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 266,400円

1年超 577,200円

計 843,600円